

「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 6 月 24 日

事業名称		納税管理事務費 [納税管理事務]														
予算科目		款	2	総務費		項	2	徴税费		目	1	税務総務費		事業番号		1
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)														
		☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの														
担当部署・課長名			納税課管理係						課長名		中野 哲也					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施 策 番 号		行 - 2				
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現										総 合 計 画 書 (ページ)		122				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 納税証明書 → 納税義務者数							① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 迅速に交付できる。 → 納税証明書の発行件数							② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)								
	③ そのために何をしましたか。 手数料の支払いをキャッシュレス決済により可能とした。 (窓口にセミセルフレジを設置したことに伴い、令和4年3月から実施) → キャッシュレス決済利用件数							③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)								
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標								
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標							
	対象指標	①の数値	人	67,403	67,126	71,718										
	成果指標	②の数値	件	2,935	2,611	2,500										
	目 標	②の目標値	件	-	-	-										
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)																
活動指標 ③の数値																
3 経費	事業費(実績)		円	482,861	550,028	159,937		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)								
	財源	一般財源	円	0	79,028	0										
		特定財源	円	482,861	471,000	159,937										
	(うち受益者負担)		円	0	0											
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.05										
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.05										
		職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	412,500										
		職員人件費(再任用)	円	0	0	151,000										
事業費+人件費		円	1,313,861	1,388,028	723,437											
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く															
	納税証明書発行の効率化 納税証明書の発行には、市が税金の収納を把握する必要がある、収納確認には一定の時間を要する。 このため、収納確認前に証明書が必要な場合、市民に領収証書等を持参してもらう必要がある。															
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く															
	- 令和5年1月より、市から軽自動車検査協会へ軽自動車税の納付状況を提供する納付確認システムが開始される。これにより市民の車検用納税証明書の提出が不要になる。 - 令和4年3月より、納税証明書発行手数料をクレジット・電子マネー等のキャッシュレスで支払いが可能となった。これにより住民サービスの向上が図れることが期待される。															